

不透明な

米朝首脳会談後の世界

国際ジャーナリスト

泉 洋海

世界中が注目した史上初の米朝首脳会談で両首脳は、朝鮮半島の「完全な非核化」を約束するなどの共同声明に署名した。しかし、非核

化の実現については、具体的なプロセスを示すことなく、北朝鮮に体制の保証を与えるなど北朝鮮に有利な形で終わった。さらに米国は、中国、北朝鮮が嫌ってきた米韓合同軍事演習の中止も決

め、米国内だけでなく、日本などアジア諸国に懸念を残した。

会談は日本時間の午前10時過ぎから始まった。

赤と青色に星の形をかたどった星条旗と北朝鮮の国旗。それぞれの国旗をバックに左から金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長が、右から米国のトランプ大統領が歩み寄る。最初に右手を差し出したのはトランプ氏だった。その後、金氏も

右手で応じ約10秒間、固い握手を交わした。

「われわれは素晴らしい議論をし、大きな成功を収めるだろう。素晴らしい関係を築くだろう」(トランプ氏)

「ここまでの道のりは容易ではなかった。われわれは全てを乗り越えてここへ来た」(金正恩氏)

2人は緊張しながらも感激した様子で会談に入っていた。

自画自賛
両首脳は38分間の単独会談をはじめ、それぞれの高官を交えた拡大

会合、ワーキングランチをはさみ計4時間に及ぶ話し合いを行った。共同声明の署名式では、トランプ氏は「私たちは誰もが期待していたよりはるかに優れた仕事を成し遂げた。非常に包括的な大変重要な文書に署名する」と成果を強調した。

しかし、記者もテレビの前で固唾をのんで見守った視聴者らも当初、どんな内容に署名しようとしているのか分からなかった。

その後明らかになった共同声明は、トランプ氏は北朝鮮に安全の保証を与えることを約束▽金氏は板門店宣言(4月27日)を再確認し、朝鮮半島の完全な非核化へ努力することを約束▽新たな米朝関係の樹立を確約▽朝鮮半島の永続的かつ安定的な平和体制構築へ努力▽朝鮮戦争の捕虜や行方不明兵の遺骨の回収に努力するーなどだった。

金正恩氏が朝鮮半島の完全な非核化に向けて努力することを約束したといつても、板門店宣言を確認したに過ぎず、2005年の6カ国協議での共同声明に比べてトランプ氏

の主張は否めない。米国が主張してきた「完全かつ検証可能で不可逆的



な非核化（CVID）も盛り込まれなかった。

にも関わらず、米国は北朝鮮の体制保証を約束し、米韓合同軍事演習の中止も示唆した。アジアの安全保障を維持するために、米国の歴代政権が続けてきたものであり、米国のアジアへの覇権の象徴でもある。これをいとも簡単に手放した。

一方で、金氏はほとんど何も失うことなく、欲しいものを手にした。体制の保証をはじめ「最大限の圧力をかける」という米国主導の政策を無力化させた。国際社会はこれまで北朝鮮の核を放棄させるために、厳しい経済制裁で包囲網を敷いてきたが、今や中国や韓国はこれを緩和する方向で動いている。米朝会談の勝者は金正恩氏だった。

計算ずくめ

史上初の米朝会談は、両国首脳による計算ずくめのイベントだったように思える。金氏にとって米国の大統領と対等に渡り合うことは名誉なことであり、父も祖父もなしえなかったことだ。国内では、核開発は進んだものの経済制裁もあり、経済

は思うように発展していない。そんな中、米朝会談を成し遂げた金氏は英雄視されるだろう。

「史上初」に目がくらんだのはトランプ氏も同じだ。次期大統領選で再選を目指すステップとして、秋の中間選挙に照準を合わせている。先の大統領選で同氏を支えた白人労働者らの人気取りに余念がない。「ノーベル賞」との声に得意顔さえ見せる。

ただ、米国民は全体として、米朝会談を評価しているようだ。6月19日に米CNNテレビが発表した世論調査では、52パーセントが米朝会談の成果に満足していると答えている。満足していない人は36パーセントだった。

また、共和党の85パーセントがこの会談に満足しているとし、支持政党のない人の52パーセント、民主党の28パーセントが同様に満足しているとした。会談で北朝鮮の核廃棄への道筋は描かれなかったものの、非核化への話し合いがスタートとしたという意味合いで会談が評価されているのだろう。非核化はポンペオ米国外務長官と北朝鮮高官との間で交渉をスタートさせる。

米国頼みではなく

一方、日本にとって懸案事項である拉致問題については、米朝会談で議題には取り上げられたが、共同声明には記されなかった。今後は、日本が北朝鮮と交渉するしかなく、安倍晋三首相は日朝会談を模索する。

金正恩氏は会談で、拉致問題を巡る話を黙って聞いていたというが、同国からは「拉致問題は解決済み」との報道が聞こえてくる。現状では日本と北朝鮮の外交ルートは細っており、今後独自ルートの開拓が必要になる。

外務省は7月、アジア太平洋局北東アジア課を分離し、韓国外交を担う1課とは別に、北朝鮮外交を担う2課を新設した。同省OBらには反対論もあつたというが、菅義偉官房長官は会見で「朝鮮半島関連の業務が増える中、日韓の連携強化や北朝鮮の核・ミサイル問題への対応、拉致問題への取り組み強化といった諸課題に対応するため」と話した。

一口に非核化といっても、核施設の無能力化や査察など段階ごとに時間が必要で、何年かかるとみられ

る。以前から、北朝鮮は非核化に同意しながら、先延ばしや合意放棄を繰り返してきたし、今後もそうならないとも限らない。

トランプ氏も当初「ロケットマン」と揶揄していた金氏を「才能がある」と持ち上げホワイトハウスに招待するなど、自らの手柄のために豹変する性格。だが、今秋の中間選挙で足元がぐらつければ、関心を無くすかもしれないし、金氏も態度を変えるかもしれない。両首脳への過度の信頼は禁物であり、日本は米国頼みではない、地に足の着いた外交が必要だ。金正恩氏を国際社会へ招いたのは良かったが、今後もその一員としてつなぎ止め、責任ある行動を取らせることが必要になる。

